

- 問1 幕末に遣欧使節団などに参加して欧米の様子を視察し、明治時代になると『西洋事情』や『学問のすゝめ』などの著書を通じて、西洋の近代思想や合理的な知識を日本へ広く紹介した人物は誰ですか。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
1. 中江兆民 2. 板垣退助 3. 福沢諭吉 4. 大隈重信
-
- 問2 明治時代から大正時代にかけての日本の近代産業に関する記述として、蚕（かいこ）がつくる繭（まゆ）を原料とし、日露戦争後には輸出高が世界一となって日本の近代化を支えた主要な輸出品は何か、答えなさい。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 茶 2. 綿糸 3. 羊毛 4. 生糸
-
- 問3 1871年に欧米へ派遣された岩倉使節団には、幼少の女子留学生も同行していました。そのうちの最年少であり、帰国後に「女子英学塾」を創設して、日本の女子高等教育の発展に大きく貢献した人物は誰ですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. 樋口一葉 2. 平塚らいてう 3. 与謝野晶子 4. 津田梅子
-
- 問4 19世紀後半から20世紀半ばまでの日本の歴史において、日英同盟が締結された1902年から、シベリア出兵や米騒動が起きた1918年までの間に、日本の領土に関して行われた出来事として正しいものを次の中から選んでください。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 1945年にポツダム宣言を受諾し、北方領土がソ連（ロシア）に占有された。 2. 1885年に現地調査を行い、尖閣諸島が他国の領土でないことを確認した。 3. 1875年に樺太・千島交換条約を締結し、千島列島を日本領とした。 4. 1905年に閣議決定に基づき、竹島を島根県に編入した。
-
- 問5 明治時代後期の日本において、1902年の日英同盟結成の後、1910年の韓国併合の前の時期である1904年に始まった、ロシアとの戦いを何というか選びなさい。 (2025年 徳島県公立入試 類似)
1. 日清戦争 2. 太平洋戦争 3. 第一次世界大戦 4. 日露戦争
-
- 問6 1894年、外務大臣の陸奥宗光はイギリスとの間で交渉を行い、領事裁判権（治外法権）の撤廃に成功した。この時期に条約改正が実現した背景として最も適切な説明はどれか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
1. 日本が日露戦争に勝利したことで、欧米諸国が日本の軍勢力を恐れたため 2. 文明開化によって国民の生活様式が欧米化し、鹿鳴館での外交が成功したため 3. 大日本帝国憲法の発布など法整備が進み、近代国家としての体制が整ったと認められたため 4. 鎖国を解いてから長期間が経過し、外国人の国内居住を認める内地雑居に合意したため
-
- 問7 1894年に日本と清の間で戦争が始まった背景について、最も適切に説明しているものはどれですか。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
1. ロシアの南下政策を阻止するために、日本と清が共同で朝鮮半島に軍隊を送り込んだことが原因となった。 2. 清で発生した義和団事件による混乱に乗じて、日本が朝鮮半島の全域を領有しようと宣戦布告した。 3. 第一次世界大戦後のアジアにおける権益をめぐり、日本と清の経済的な対立が深まった。 4. 朝鮮半島で起きた甲午農民戦争への対応を巡り、朝鮮への影響力を強めようとする日本と、宗主国としての立場を維持したい清が対立した。
-
- 問8 日清戦争後の下関条約によって日本が清から譲り受けた遼東半島について、ロシア・ドイツ・フランスの3国が清への返還を日本に要求した出来事を「三国干渉」と呼びます。この時、ロシアが主導して返還を求めた主な理由として、当時の国際情勢から考えて最も適切なものはどれですか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
1. ロシアが清との間に結んでいた軍事同盟に基づき、清の領土保全を支援するため 2. ロシアが自国の南下政策を進める上で、日本の大陸進出が妨げになると判断したため 3. 日本が獲得した多額の賠償金によって、東アジアの経済バランスが崩れることを恐れたため 4. 下関条約の内容が、列強諸国が合意していた「門戸開放・機会均等」の原則に反していたため
-
- 問9 北海道を中心に独自の言語や文化を築いてきたアイヌの人々に対し、明治政府が行った政策と、その後の法的地位の変化について述べた説明として最も適切なものはどれですか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
1. 明治政府は日本語の使用や日本風の姓名への変更を求める同化政策を推し進め、2019年にはアイヌ施策推進法によって法律上初めて先住民族と明記された。 2. 明治政府は琉球民族と同様に独立した自治権を認める政策をとり、戦後の新憲法公布によって初めて日本国民として平等な権利が与えられた。 3. 明治政府は伝統的な狩猟や独自の生活習慣を保護する政策をとり、1997年に制定されたアイヌ文化振興法によって初めて先住民族として認められた。 4. 明治政府はアイヌの人々の土地所有権を優先的に認める開拓政策をとり、現在では北海道のみならず全国で独自の自治組織が運営されている。
-
- 問10 日本の近代史において、1872年の新橋・横浜間における鉄道の開通や、富岡製糸場の操業開始といった出来事は、当時の政府がある目的を達成するために進めた事業の一部です。これらの事業が共通して目指していた、当時の国家方針の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. 封建的な身分制度を廃止し、四民平等の理念のもとに国民を統合する。 2. 西洋の生活様式や文化を積極的に取り入れることで、社会の仕組みを近代化する。 3. 官営工場や交通網の整備を通じて近代的産業を育成し、国の経済力を高める。 4. 土地の所有権と地価を確定させ、現金で税を徴収することで政府の財政を安定させる。
-
- 問11 1881年、明治政府は「国会開設の詔（国会開設の勅諭）」を出し、10年後の国会開設を約束しました。この決定をきっかけとして、政府を去った大隈重信を中心に結成された政党の名称を答えなさい。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 日本社会党 2. 自由党 3. 立憲改進黨 4. 立憲政友会
-
- 問12 明治政府が推進した「殖産興業」の政策が行われた目的と、その具体的な手段の組み合わせとして最も適切な説明はどれですか。 (2018年 福島県公立入試 類似)
1. 軍隊を強化して国の独立を守るため、徴兵令を施行して国民に兵役の義務を課した。 2. 西洋の思想や生活様式を普及させて社会を近代化するため、学制の発布や太陽暦の採用を行った。 3. 欧米の近代産業を導入して資本主義を育成するため、官営模範工場の設立や交通網の整備を行った。 4. 国家の財政を安定させるため、土地の所有者に地券を交付して地価の3%を現金で徴収した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 福沢諭吉	福沢諭吉は、幕末に遣欧使節団の一員として欧米諸国を視察しました。明治時代には『学問のすゝめ』などを著し、個人の独立や実学の大切さを説いて文明開化の風潮に大きな影響を与えました。
問2	答え 4 生糸	蚕の繭を加工して作られる繊維製品は、明治時代以降、日本の貴重な外貨獲得源として輸出の中心的役割を果たしました。特に1909（明治42）年には、それまで1位だった中国を抜いて世界最大の輸出量を記録し、日本の国際的な経済的地位を高める要因となりました。
問3	答え 4 津田梅子	明治政府は欧米の進んだ制度や文化を吸収するため、岩倉使節団を派遣しました。このとき、将来の日本を担う人材を育成する目的で女子留学生も同行しており、当時6歳で参加した人物が後に女子英学塾（現在の津田塾大学）を設立しました。彼女は、単なる知識の習得だけでなく、女性の自立と地位向上を目指した教育に力を注ぎました。
問4	答え 4 1905年に閣議決定に基づき、竹島を島根県に編入した。	日露戦争中の1905年、日本政府は国際法上のルールに基づき、他国の領土ではないことを確認した上で、内閣の閣議決定という正式な手続きを経て竹島を島根県へ編入しました。この出来事は、1902年の日英同盟締結から1918年の米騒動までの期間に含まれる、近代日本の領域画定における重要な事実です。
問5	答え 4 日露戦争	1904年に始まった日本とロシアの間の戦争は日露戦争です。1902年の日英同盟結成の後、1910年の韓国併合の前の時期に発生しました。
問6	答え 3 大日本帝国憲法の発布など法整備が進み、近代国家としての体制が整ったと認められたため	欧米諸国が領事裁判権の撤廃を拒んでいた最大の理由は、当時の日本の法制度が不十分であり、自国民が日本の法律で裁かれることを危惧したためであった。明治政府が大日本帝国憲法を発布し、民法や刑法などの法典を整備したことで、日本が近代的な法治国家であるという信頼を得られたことが、条約改正の大きな後押しとなった。
問7	答え 4 朝鮮半島で起きた甲午農民戦争への対応を巡り、朝鮮への影響力を強めようとする日本と、宗主国としての立場を維持したい清が対立した。	当時の朝鮮半島では、近代化を目指す動きと伝統的な体制を守ろうとする動きが対立していました。甲午農民戦争の鎮圧を名目に出兵した日本と清は、朝鮮における政治的・軍事的な主導権を確保するために激しく対立し、開戦に至りました。
問8	答え 2 ロシアが自国の南下政策を進める上で、日本の大陸進出が妨げになると判断したため	当時のロシアは、不凍港を求めて南へ領土や影響力を広げる「南下政策」を推進していました。日本が下関条約で遼東半島を獲得することは、ロシアが狙っていた満州（中国東北部）への進出と真っ向から衝突するものでした。そのため、ロシアはドイツとフランスを誘って日本に圧力をかけ、半島を返還させました。日本国内ではこの屈辱に対し、将来のロシアとの対決を見据えて「臥薪嘗胆」を合言葉に軍備拡張が進められることとなります。
問9	答え 1 明治政府は日本語の使用や日本風の姓名への変更を求める同化政策を推し進め、2019年にはアイヌ施策推進法によって法律上初めて先住民族と明記された。	明治政府は、1899年に制定した「北海道旧土人保護法」などを通じ、アイヌの人々の固有の文化や生活習慣を制限し、日本社会へ同化させる「同化政策」を強行しました。これにより、アイヌ独自の言語や伝統儀式が失われる危機に直面しました。長年の運動を経て、1997年にはアイヌ文化の継承を支援する「アイヌ文化振興法」が制定され、さらに2019年には「アイヌ施策推進法」が施行されたことで、法律の中で初めてアイヌが「先住民族」であることが明記されました。
問10	答え 3 官営工場や交通網の整備を通じて近代的産業を育成し、国の経済力を高める。	1872年に鉄道が開通したり富岡製糸場が作られたりしたのは、政府が主導して近代的な産業を育てる「殖産興業」の一環です。当時の政府は、欧米の列強に追いつくために軍事力と経済力を強化する「富国強兵」を最優先課題としていました。そのためには、まず輸送手段や通信手段を確保し、さらに輸出品となる高品質な生糸などを生産できる工場を国が手本として運営する必要があったのです。
問11	答え 3 立憲改進黨	1881年の政変により政府を追われた大隈重信が、翌年の1882年に結成した政党です。同じ時期に板垣退助が結成した自由党とともに、自由民権運動を担う二大政党として活動しました。なお、1881年には国会開設の約束がなされ、その後の1885年には内閣制度が発足するなど、近代国家としての体制整備が急速に進んでいきました。
問12	答え 3 欧米の近代産業を導入して資本主義を育成するため、官営模範工場の設立や交通網の整備を行った。	明治政府は、日本の独立を維持するためには経済力の向上が不可欠であると考え、政府主導で近代的な産業を育てる方針を打ち出しました。これが殖産興業です。具体的には、群馬県の富岡製糸場に代表される官営模範工場で西洋の技術を民間に伝えたり、福島県の安積（あさか）開拓のような事業で土地を開発したりすることで、民間の産業が発展する土台を築きました。